

船舶の運航労務に係る事後チェック体制の強化策

政策の効果等

評価の目的と視点

【目的】

近年における公共交通機関での重大事故の発生を受けて、国民の安全・安心に対する要請が交通モード横断的に高まってきている。海事分野においても、船舶の航行安全の確保に向けた対策を総合的に強化するとともに、平成17年度から地方運輸局等の運航監理官と船員労務官を統合して、運航労務監理官を設置し、事後チェック体制の強化に取り組んでいるところであり、その成果と今後の課題について検討する。

【視点】

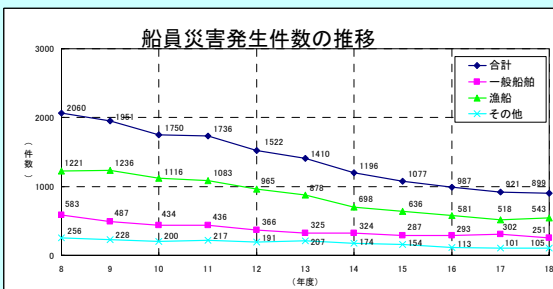
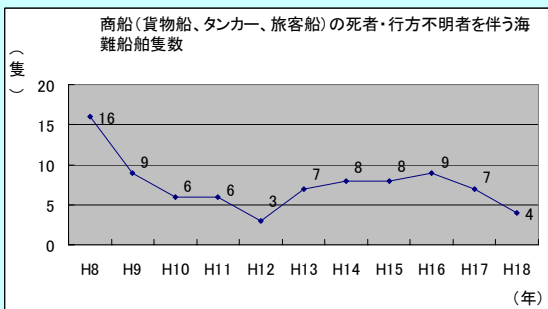
以下の重点事項を中心として、その成果を検証するとともに、更なる体制強化や業務手法の改善を図るべき点を抽出する。

- ・重大事故発生時の対応
- ・運輸安全マネジメント制度の実施
- ・超高速船の安全対策の実施

海難事故及び船員災害の発生状況からみた評価

運航労務監理官の設置：平成17年4月

- 海難船舶隻数：平成17年以降減少
- 死亡・行方不明者を伴う海難船舶隻数：平成17年以降減少
- 船員災害件数：平成17年度以降減少



主要業務の実施状況からみた評価

【評価】

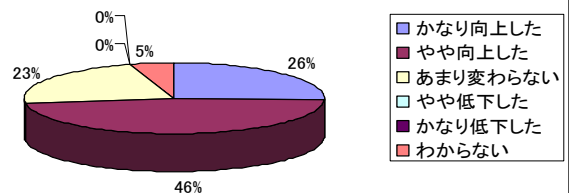
運航労務監理官は、運航監理官と船員労務官の統合によって得られたスケールメリットと広範な権限を活用しつつ、船舶航行の安全確保等に寄与してきたと考えられる。

【第三者の意見の活用】

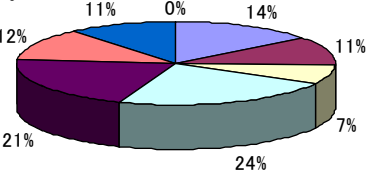
船舶運航事業者へのアンケート調査結果

- 運航労務監理官による監査や指導等について実効性が向上しているとの評価
- 具体的には、以下の点で特に評価
 - ・安全対策に係る相談窓口が一本化され利便性が向上した
 - ・監査・指導とマネジメント評価の相乗効果で事業者の安全意識が高まった
 - ・労務と運航を通じた監査・指導ができるので安全確保に効果が上がっている

運航労務監理官が設置されて以降、船舶航行の安全確保に向けた監査や指導等について実効性が向上しているか。



運航労務監理官による監査や指導等について、どのような点で実効性が向上しているか。



- 労務と運航を通じた監査・指導ができるので安全確保に効果が上がっている
- 統合によって体制が拡充されたので事故防止のための監査・指導がきめ細やかになった
- 統合によって権限と体制が拡大したので事故発生時の対応（原因調査・再発防止等）が迅速になった
- 統合によって権限が拡大したので安全対策に係る相談窓口が一本化され利便性が向上した
- 労務・運航に係る監査・指導とマネジメント評価の相乗効果で事業者の安全意識が高まった
- 総合的な権限活用により運輸局等の安全確保に対する厳しい姿勢が理解され事業者が緊張感を持つようになった
- 統合やマネジメント制度開始により役割が拡大したので、担当官の意識や意欲が向上しているように感じられるようになった
- その他

主な課題

運航労務監理官及び運航労務課の設置目的は概ね果たしてきたと考えられるが、今後とも、その実績をさらに向上させるべく関係者の一層の努力が求められる。

●業績指標の確実な達成

●新たな政策課題への積極的な取り組み

●船員の確保・育成に向けた船員の労働環境改善への取り組み

●運輸安全マネジメント評価のより効果的な実施とノウハウの積極的な活用

●海上保安部等海事関係行政機関との連携強化による効果的な安全対策

●運航労務監理官の業務意欲の向上等に向けた広報活動の強化

●監査手法等の改善と適正な業務遂行に必要な体制の強化

●業務手法等の改善に向けた不断の取り組み

今後の対応方針

●海難船舶隻数について平成23年度までに10%減少を目指す。
●船員災害発生率について平成24年までに21%減少を目指す。

●今後の批准が見込まれるILO海事労働条約に基づく旗国検査等の検査制度の創設など、新たに運航労務監理官が担うべき政策課題に対し、万全な準備のもと積極的に対応する必要がある。

●昨今の船員不足の顕在化に対応し、船員の確保・育成を図る観点から、船員法に基づく監査等を通じて船員の労働環境の改善に取り組み、船員の職業としての魅力の向上を図る必要がある。

●運輸安全マネジメント評価の実効性を向上させるため、運航労務監理官の資質の向上や効果的な評価手法の開発に取り組むとともに、優良事例の他事業者への水平展開を図る必要がある。

●全国で172名と限られた運航労務監理官の勢力で最大限の政策効果を発揮するため、海上保安部等海事関係行政機関との連携強化を図る必要がある。

●運航労務監理官の業務意欲向上や優れた人材の確保等を図るため、その役割や業務執行状況等の広報について、海事広報全体を強化する取り組みを追い風としつつ充実する必要がある。

●運航労務監査の実効性を高めるため、効果的な監査事例の集積とその全国的な活用に取り組む必要がある。また、広範な権限を有する執行官たる運航労務監理官の適正な業務遂行を確保するため、研修の充実や増員による体制の強化を図る必要がある。

●航行船舶の安全確保等の政策効果をより高めていくため、事故・違反の発生状況に応じた戦略的な監査等に努めるとともに、PDC Aサイクルの中で運航労務監理官制度全体を通じた実績の検証と業務手法等の改善に取り組む必要がある。